©日本記者クラブ 2019

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：須谷　友郁（産経新聞大阪本社写真報道局）

京アニ放火　奪われた命と夢

7月18日、アニメ制作会社「京都アニメーション」の建物が放火され、35人（8.5現在）の犠牲者が出た。戦後最悪の放火事件との報道も。「京アニ」の作品は国際的にも人気が高く、中国の新聞が一面トップで悲報を伝えるなど世界各地で追悼の声が上がっている
＝7月20日午後、京都市伏見区

今年度の記者ゼミのテーマ「社会部記者の醍醐味」

「（著作の出版を止めようとした）暴力団に刺されたときは『こんちくしょう、こっちもやってやろうじゃないか』と思った。やられた側には、社会に対し責任がある。やられっ放しはだめ」

訥々とした口調で取材者の気概を語るのは、暴力団取材の第一人者でノンフィクション作家の溝口敦さん（77）。「社会部記者の醍醐味」をテーマにした記者ゼミの講師として登場、中堅記者を中心に28人が参加した。

「新聞記者の花形」だった社会部だが、近年は志望者が減っていると聞く。時代の喜怒哀楽を「素手」で触れる社会部記者の魅力を知ってもらい、面白く深い記事の書き方を学んでもらうのがゼミの狙いだ。朝日新聞社会部ＯＢの藤森研さんがコーディネーターになり、これまで、街ダネ一筋記者、東日本大震災被災地の地域紙代表、ニューヨークタイムズ前東京支局長など多彩な講師が登場した。

9月9日にはＢＳ日テレ「深層ＮＥＷＳ」キャスターの近野宏明さんを予定している。

対象は現役記者のみ。登録すれば今後の講師をメールでお知らせします。ゼミは動画公開なし。毎回は無理でも出られる時に参加してみては。申し込みは事務局（seminar@jnpc.or.jp）まで。また実践的災害報道を学べる記者研修会（8月29、30日）の締め切りも間近です。詳細は9ページに。

（専務理事　土生修一）

シリーズ「参院選後の日本　民意を読む」

注目の論客が相次いで登場

選挙期間中から熱気に欠けていた今回の参議院選挙は、投票率が48・80％で戦後2番目の低さとなった。結果は自民、公明の与党が改選議席の過半数を獲得したが、日本維新の会を加えた「改憲勢力」は改憲発議に必要な議席数に届かなかった。

当クラブでは、今回の選挙で示された民意と次の衆院選挙までの争点について多角的に考察するため、政治学者、社会学者をゲストに呼び、7月下旬から短期集中シリーズ「参院選後の日本　民意を読む」を始めた。

初回の埼玉大学の松本正生教授は、社会調査の第一人者で、近年は国政選挙直後に毎回、当クラブで解説をお願いしている。松本教授は、今回のメディアの世論調査について「平日に固定電話によるもので、これでは7割が60代以上になりゆがみが生じる」と指摘した。

2回目以降の講師は、開沼氏が30代、あとは全員40代で、いずれも論壇で積極的に発言している気鋭の論客ぞろい。

内容については次号に掲載するが、すでに実施された回については、動画を公開している。

このシリーズの講師と専門は次の通り。

①松本正生・埼玉大学社会調査研究センター長（7月26日、世論調査）
②細谷雄一・慶応大学教授（7月29日、国際関係論）
③白井聡・京都精華大学専任講師（7月31日、社会思想）
④中島岳志・東京工業大学教授（8月1日、近代日本政治思想）
⑤待鳥聡史・京都大学大学院教授（8月5日、比較政治）
⑥砂原庸介・神戸大学大学院教授（8月9日、行政学）
⑦開沼博・立命館大学准教授（8月19日、社会学）

■新シリーズ「米中争覇」も開始

新シリーズとしては、貿易だけではなく、金融、IT技術、軍事など広範囲にわたって対立が広がっている米中関係を考える「米中争覇」も7月下旬にスタートした。

初回は、朱建栄・東洋学園大学教授（7月22日、テーマは「中国の視点からみた米中貿易摩擦」）、2回目が森聡・法政大学教授（8月6日、「米国の対中技術覇権競争」）、3回目が現代中国研究家・津上俊哉さん（8月8日、「中国経済と米中関係の行方」）が登場した。

今後は、近著『GAFA×BATH』で米中メガテック企業の競争戦略について分析した田中道昭・立教大学ビジネススクール教授が8月23日に登壇する他、各分野の専門家を随時、ゲストとして呼ぶ予定。

■「花粉症の避難地」としてPRも

今春、全国最年少知事として当選したばかりの北海道の鈴木直道知事は、2016年3月の夕張市長時代に続いて2度目の登場となった（7月24日）。

北海道も急激な人口減少が懸念されているが、鈴木知事は、住民だけでなく、北海道ファン、一時的居住者、ふるさと納税者などの「関わり人口」の拡大を目指したいと強調。「私は北海道に住むようになって花粉症がなくなった。花粉症の季節だけでも北海道に住んでみては」とPRしていた。

目次

▼クラブゲスト　林玲子　国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長／松中権　プライドハウス東京代表／青山瑠妙　早稲田大学大学院教授／高杉暢也　元韓国富士ゼロックス会長／朴喆熙　ソウル大学国際大学院教授　3
▼会見リポート　鈴木俊一　東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣／プムズィレ・ムランボ＝ヌクカ　国連女性機関（UN Women）事務局長／岩下直行　京都大学公共政策大学院教授／佐々木聖子　出入国在留管理庁長官／「3万年前の航海　徹底再現プロジェクト」／朱建栄　東洋学園大学教授／渡部恒雄　笹川平和財団上席研究員、坂梨祥　日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事／鈴木直道　北海道知事／池上正樹　ジャーナリスト、伊藤正俊　KHJ全国ひきこもり家族会連合会共同代表／松本正生　埼玉大学社会調査研究センター長／横尾宣政氏（オリンパス粉飾決算事件）　4・9
▼記者ゼミ　9
▼7党党首討論会　10・12
▼マイBOOKマイPR　13
▼ワーキングプレス　米朝首脳電撃会談　産経新聞社　黒瀬悦成　川崎殺傷事件「引きこもり」報道　神奈川新聞社　桐生勇　14・15
▼新・列島報告　和歌山県太地町　IWC脱退で商業捕鯨再開　関西テレビ放送　宇都宮雄太郎　16
▼被災・防災・減災　最前線　大雨　鹿児島市60万人避難指示　南日本新聞社　光安善樹　17
▼書いた話書かなかった話　初任地は、ほろ苦く、懐かしく…　熱田充克　18・19
▼リレーエッセー　丸亀町商店街再開発けん引　鹿庭幸男さん　四国新聞社　山田明広　20
▼試写会「アポロ11　完全版」　21
▼写真回廊　24

7月のクラブゲスト

●ゲスト全員の会見リポートはクラブのウェブサイトで読めます●

林　玲子　国立社会保障・人口問題研究所　国際関係部長



6月に発表された国連の世界人口推計2019年版を解説。「サハラ以南のアフリカを原動力に増加は続くが、減少する国もあり増加率は鈍化。世界全体が高齢化し社会保障が課題に」。日本の人口減対策の遅れには「70年代の『人口増は負』との認識が影響」と指摘。

■7・9（火）記者会見／司会：土生修一専務理事／出席：65人

松中　権　プライドハウス東京代表



「スポーツ界で差別されがちなセクシャル・マイノリティーが安心できる場を」とラグビーW杯、オリパラに際して交流施設を運営する。「違いを認め合う心をレガシーにしたい」「報道によりLGBTの存在が認められたことはありがたい」とメディアへの感謝も。

■7・11（木）記者会見／司会：磯崎由美委員／出席：16人

青山　瑠妙　早稲田大学大学院教授



現代中国政治が専門。一時疎遠だった中朝関係は頻繁に首脳会談が行われ急接近。これは米国を意識した外交面だけでなく、「中国東北3省発展のため北朝鮮の港湾を利用する経済的な狙いがある」と指摘。北朝鮮非核化には「中国の影響力は限定的」と分析した。

■7・19（金）「朝鮮半島の今を知る」㉙／司会：五味洋治委員／出席：73人

高杉　暢也　元韓国富士ゼロックス会長



19年間、韓国に駐在。「自分を道徳的正義と考えるのが韓国の国民性。それが文在寅政権に出ている」「日韓FTAを締結し市場を一つにすべきだが、韓国には日本にのみ込まれる恐怖感がある」。日本の対韓国輸出規制強化は「世界のサプライチェーンに悪影響」と警鐘。

■7・23（火）「朝鮮半島の今を知る」㉚／司会：五味洋治委員／出席：57人

Park Cheol-hee 朴　喆熙　ソウル大学国際大学院教授



「日韓はもともとケンカばかり。今が最悪というわけではない。ただ、両国のパイプが細くなっているのが心配」「単純化の誤謬に陥っている」「協議するしか道はない。このまま仲裁に持ち込んでも互いに傷つくだけ」。双方が自分の正義に拘泥する姿勢を憂いた。

■7・30（火）「朝鮮半島の今を知る」㉛／司会：五味洋治委員／出席：70人

下記のゲストの会見リポートは
4～9ページに掲載しています

鈴木　俊一　東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣

■7・1（月）記者会見／司会：森田景史委員／出席：43人

プムズィレ・ムランボ＝ヌクカ　国連女性機関（UN Women）事務局長

■7・1（月）記者会見／司会：小川記代子委員／通訳：大野理恵／出席：12人

岩下　直行　京都大学公共政策大学院教授

■7・8（月）「プラットフォーマー規制の論点」③／司会：藤井彰夫委員／出席：60人

佐々木　聖子　出入国在留管理庁長官

■7・17（水）記者会見／司会：倉重篤郎委員／出席：78人

国立科学博物館「3万年前の航海　徹底再現プロジェクト」

海部　陽介　プロジェクト代表
原　康司　丸木舟キャプテン
田中　道子　丸木舟こぎ手（舵取り）

■7・18（木）記者会見／司会：福田裕昭委員／出席：68人

Zhu Jianrong 朱　建栄　東洋学園大学教授

■7・22（月）「米中争覇」①／司会：坂東賢治委員／出席：72人

渡部　恒雄　笹川平和財団上席研究員
坂梨　祥　日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事

■7・23（火）「米・イラン　軍事的緊張と核合意の今後」／司会：出川展恒委員／出席：70人

鈴木　直道　北海道知事

■7・24（水）記者会見／司会：近藤浩委員／出席：34人

池上　正樹　ジャーナリスト
伊藤　正俊　KHJ全国ひきこもり家族会連合会共同代表

■7・24（水）「大人がひきこもる社会」／司会：磯崎由美委員／出席：42人

松本　正生　埼玉大学社会調査研究センター長

■7・26（金）「2019参院選後の日本　民意を読む」①／司会：山田惠資委員／出席：62人

横尾　宣政氏　オリンパス粉飾決算事件で有罪確定

■7・30（火）記者会見／司会：瀬口晴義委員／出席：40人

鈴木 俊一
東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣
7月1日

国民の誰もが「関わる意識」を

桜田義孝氏の事実上の更迭を受け、再登板となった鈴木俊一オリンピック・パラリンピック担当大臣。オリンピックまで389日、パラリンピックまで421日に迫ったこの日に強調したのは「関わる意識」。観戦、ボランティア、そして聖火リレーなど、自らが主体となって関わることこそが、大会の成功につながると訴えた。



今大会は復興大会と位置づけられている。東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島を支援してくれた海外の人たちと交流する「復興『ありがとう』ホストタウン」に重きを置いたのは、前任の桜田氏を意識したのもあっただろうが、就任以後、一貫して言い続けてきた「被災地から復興を発信したい」という鈴木氏ならではの思いがあったからに違いない。

選手村では被災地の食材を積極的に使用し、復興をアピールするとしている。ただ、アメリカや韓国など7つの国と地域では、いまだに原発事故に関連する食品の輸入を停止しているところがある。水産物も含め日本の食品の安全確保の取り組みを世界にどう認めてもらうか。被災地と大会を結び「中身の詰まった大会」にするためにも、この課題解決に尽力してもらいたい。

また「パラリンピックの成功なくして、大会の成功はない。レガシーとして共生社会を花咲かせたい」とも鈴木氏は述べた。パラスポーツの魅力は少しずつ広がってはいるが、まだまだ心のバリアフリーは福祉先進国に比べ進んではいない。「来日する外国人に日本はホスピタリティーに溢れた国だと知ってほしい」との希望を実現するには、障害者への理解促進は必要不可欠。危機感を持って現状打破に取り組んでほしい。

会見ではユーモアを交えながら、自身の体験談も述べた。「1964年の開会式をスタジアムで見た感動は忘れられない」。その感動を今度は国民の一人一人と共有できるよう職責の全うを期待したい。

NHK解説委員　竹内　哲哉

プムズィレ・ムランボ＝ヌクカ
国連女性機関（UN Women）事務局長
7月1日

「男女平等まで200年」と警鐘



男女が平等な社会を実現するには、男性も声を上げなければいけない―。女性だけの問題ではないという強いメッセージを、会見を通して発信した。

統計によると、世界で女性が議員に占める割合は25％、閣僚は18％にしかすぎず、国家元首が女性である国は7％に満たないという。「そもそもさまざまな意思決定の場で女性がきちんと代表されていないのが問題だ」と述べ、政界だけではなく産業界や社会にも広く共通すると指摘した。

女性やジェンダー差別に関する法律を制定している国も多いが、女性に対する暴力、相続や職業の男女分離、男女間の賃金格差、産休や育休を取得することに関しての差別的な制度など解決するべき問題は多く「法律だけがあっても仕方がない」と強調し、「このままの遅い速度では、男女が平等になるまで200年かかるという話がある。変えないといけない」と強い危機感を示した。

日本では、安倍晋三首相が女性活躍推進を掲げ、女性の登用を進める民間企業も増えている。しかし、日本の国会に占める女性議員の割合は世界平均を下回っているのが現状だ。「男女共に代表されることが各政党で重要だ」と述べ、選挙への立候補段階ですでに女性の数が少ないことも一因にあるとして、政党が対応を取るべきだとも指摘した。

男女の平等は、女性が権利を主張するだけでは解決できず、社会全体の意識改革が必要だ。「世界中の問題について男性こそが答えを持っているという思い込みや前提からして変えていかないといけない」と訴えた。

記者会見は、世界各国の女性政治指導者による国際会議や大阪市で開かれた20カ国・地域首脳会議（G20サミット）など一連の日程の締めくくりとして行われた。

共同通信社外信部　本間　麻衣

「プラットフォーマー規制の論点」③

岩下　直行　京都大学公共政策大学院教授

「等身大のリブラ」を問う

7月8日



未知の力が現れると、人は必要以上の期待や不安を抱きがちだ。フェイスブックが考案したデジタル通貨「リブラ」に対しても同じである。

リブラの目標は「国境のないグローバルな通貨と金融インフラになる」ことだ。実現すれば、銀行口座を持たない世界中の貧しい人々にも、国際送金のような金融サービスの恩恵を届けられるかもしれない。

一方、多くの中央銀行や規制当局は警戒する。フェイスブックのサービス利用者は27億人。金融界の秩序を揺るがす潜在力があるからだ。

異才の元日銀マン、岩下さんが会見で示した見方は「等身大のリブラ」を知る手がかりになる。日銀在職中から長くデジタル時代の金融を研究しており、専門家の視点からリブラに疑問を3つ投げかけた。

1つは、リブラの価格が乱高下しないか。投機性がつきまとうことへの懸念である。ドルなどの法定通貨に紐づいていても、価格が合理的に決まるかは分からないという。しかも、不正や事故が起きたときの「責任の所在が明確ではない」。

ならば、そうした通貨を消費者がわざわざ日々の支払いや買い物に使うのか。これが2つ目の疑問だ。

最後は、脱税や武器・麻薬取引のための資金洗浄、テロ資金の調達に悪用されないか。重大な論点であり、「銀行と同等の規制を受けるくらいの覚悟と対策が必要だ」と訴えた。

テクノロジーの可能性を否定しているわけではない。「(フェイスブックの)マーク・ザッカーバーグさんは性善説で取り組んでいると思う。ただ、扱うのはお金。人々の心を惑わせる悪魔だ。善意の人に必ずしも成功を約束しない」。金融の現実を熟知する者として心配している。

地に足の着いたリアリズムこそ、進歩主義を正しく導く。そんな確信があるのだろう。会見中にリブラの課題をズバズバと指摘した岩下さん。日本記者クラブに寄せた揮毫は「イノベーション推進」だった。

日本経済新聞社編集局次長　武類　雅典

佐々木　聖子　出入国在留管理庁長官

新在留資格の意義を解説
人権関連で新対策言及せず

7月17日



4月の改正入管法施行に伴い、法務省の一部局から格上げされて発足した出入国在留管理庁。その初代長官の会見は、外国人労働者受け入れを目的とした新制度の運用に力点が置かれた。佐々木氏は、従来の技能実習制度から見た新在留資格の意義などを背景を踏まえて解説した。

だが、入管が関わる現在進行形の「話題」といえば、このところ繰り返し指摘されるオーバーステイ外国人の収容長期化と、収容施設の医療態勢の不備などの人権問題を避けて通るわけにはいかないだろう。

事実上の無期限収容に対する国連拷問禁止委員会からの勧告、収容施設内で拡大する抗議のハンガーストライキ、基準が明確でない仮放免不許可への申し立てや相次ぐ訴訟―。会見が質疑に移ると、深刻化するこうした問題への対応・改善策を巡り、新長官の手腕への期待を含んだ質問が複数の出席者から上がった。

しかし佐々木氏は、長期収容が「重要な課題」であると認めながらも、入管による収容は、国外退去に応じれば「明日にでも出られる性質のもの」と繰り返し強調した。その上で、長期収容解消の方策としては「送還忌避者の退去説得」「受け入れを拒否する国への外交交渉」などを挙げるにとどまり、欧州連合が定めているような「収容期間の上限」を設ける考えがないことを示した。

会見の約3週間前、大村入国管理センター(長崎県)では、3年以上収容されていた40代のナイジェリア人男性がハンスト中に死亡している。組織のトップとして責任を負っているはずの佐々木氏の口からは、この件について何の言及もなかった。

母国での迫害の恐怖、日本国内に築いた生活基盤や家族など「帰ろうにも帰れない」事情を抱えて収容所の日々を送る外国人の声に、(佐々木氏には及ばないだろうが)筆者も耳を傾けてきた。「佐々木入管」の動向を今後も注視したい。

毎日新聞社夕刊報道グループ　井田　純

「3万年前の航海　徹底再現プロジェクト」報告会見

祖先の「海越え」を追体験

7月18日

日本列島に最初に住んだ人々は、どうやって海を越えてきたのか。

その謎の解明に挑む国立科学博物館のプロジェクトで7月9日、台湾から沖縄県・与那国島へ、丸木舟で渡る実験航海に成功した海部陽介さんらが、成果を報告した。

いまから3万8千年前ごろ、日本列島に突然、人類が現れた。最初は大陸から対馬へ。そして3万5千年前～3万年前、琉球列島の島々に相次いで人類が出現する。

「突然、ほとんどすべての島に人がいる。これは、ただごとではない。組織的に、人が島に渡り始めたのではないか」と海部さん。その驚きが実験航海企画のきっかけになった。

当時は最終氷期で海面はいまより80メートルほど低く、台湾は大陸と地続きだったが、台湾の海岸から与那国島は見えない。しかも、その間の海には世界最大規模の海流、黒潮が流れている。

「昔の技術で、どうやって渡ったのか。祖先たちが何をしたのかが体験的に分かれば、人間、ここまでできる、ということが見えてくるのではないか」

それは、人類の海洋進出の歴史を知ることでもあるという。



右から海部陽介、原康司、田中道子の各氏

アフリカで誕生した人類が世界へ拡散していく過程で、海を越えた最古の証拠はオーストラリアにあり、4万7千年前ごろ。日本列島への進出もそれに次ぐ古さで、「人類の海洋進出の歴史を考えるうえで貴重な場所」だからだ。

後期旧石器時代の当時の人々が入手できる材料と道具で舟をつくり、2016年にまず草舟で挑戦するも失敗。17、18年は竹舟で挑んだが失敗。丸木舟でついに成功した。

5人のこぎ手で唯一の女性、田中道子さんは航海を通じて「(古代の人たちに)何かを見つけたいという強い意志があったのだろうと感じた」。キャプテンを務めた原康司さんは「長い旅の始まり」と言った。

実際、実験航海は日本列島の端にたどり着いたばかりだ。

企画委員　朝日新聞社科学医療部
上田　俊英

「米中争覇」①　朱　建栄

東洋学園大学教授

米国は「6割法則」で対中攻勢
中国は我慢比べの持久戦に

7月22日

米国と中国は決定的な対立に陥る。その予想を我々はかなり前から持っていた。しかし核時代に戦争はできないのだからうまく共存してくれるはず、G2という手もあるし。そんな願いで不吉なシナリオを頭の中から追い払ってきた、というのが大方ではないか。対立の前線にさらされる日本がいや応なしに決断を迫られる厄介な事態も、米中対立を考えたくない原因の一つだろう。

だが、「米国第一」を掲げ、その覇権を脅かす国の出現を何としても許さないトランプ大統領と、「中国の夢」を打ち出して陸海で大国戦略を進める習近平主席のビジョンはぶつかる宿命にある。貿易協議がいつも行き詰まるのも、貿易を支える産業経済政策に始まり、情報通信や軍事など双方が根本で全面的な競争関係にあるからだ。将来の歴史家は今の時代を転換点と見るだろう。



米中対立をテーマとしたシリーズ企画「米中争覇」が始まった。最初の講師は朱建栄・東洋学園大学教授にお願いした。中国側の文献を豊富に引用した分析は定評がある。米国は自らの6割の国力となった中国を何が何でも振り落とす「6割法則」を始めたと分析し、中国は貿易戦争は中長期的に見て米国に不利になるとの判断から我慢比べの持久戦の構えであるとの解説だった。

今後のシナリオは、①米国の抑え込みに中国が屈する、②9・11テロのような予想外の大事件で休戦、③中国が米国に追いつくG2―を描いた。ただし、G2が実現するには、中国は政治面での民主化は避けられないと言う。文革世代の引退など世代交代が進む中国で漸進的な変化を遂げると説明した。中国が米国を完全に追い越して世界の覇権を握るというシナリオは含まれなかった。

さて、日本へのアドバイスは、中国のメガトレンドを感情抜きに把握すべしというものだ。「先端技術を積極的に応用する中国を冷ややかに見るのは、自らを変える緊迫感がない心理の裏返し」との指摘だった。

企画委員　共同通信社特別編集委員
杉田　弘毅

「米・イラン　軍事的緊張と核合意の今後」
渡部　恒雄
笹川平和財団上席研究員
坂梨　祥
日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事
「有志連合」参加は慎重に
7月23日



ペルシャ湾の軍事的緊張は、この地域にエネルギーの大部分を依存する日本にとって、「対岸の火事」ではない。日本の海運会社が運航するタンカーも攻撃対象となり、トランプ政権からは、ホルムズ海峡の航行の安全を守る「有志連合」への参加を求められている。イラン、アメリカの政治・外交に精通する二人の専門家が、両者の行動の動機を分析し、日本の役割について提言した。

坂梨氏（左）は、「イラン核合意の存続は可能か」という質問に対し、イラン・ロウハニ政権が、ウラン濃縮度を引き上げ始めた真意は、核合意を崩壊させることではなく、核合意を維持することにあり、ヨーロッパ諸国もそれを理解している。このため、核合意が明確な形で崩壊するというよりも、イランの経済的利益が確保されないまま、濃縮活動が少しずつ拡大し、現在の軍事的緊張に、別の緊張が加わってゆくシナリオが考えられる。ただし、イランによる原油輸出と金融取引を可能にする有効な手立てが見いだせなければ、核合意の存続は困難だと指摘した。



渡部氏（右）は、「トランプ政権が各国に参加を求めている『有志連合』に日本はどう対応すべきか」という質問に対し、性急に結論を出すべきでなく、慎重に判断することが大切だと指摘した。その根拠として、ホルムズ海峡近くでのタンカー攻撃に、イラン政府がどこまで関わっているか不明であること。「有志連合」に参加すれば、友好国であるイランを敵に回し、かえってペルシャ湾の緊張を高める恐れがあること。対イラン政策で、トランプ大統領とボルトン補佐官の間に相違が見られ、民主党政権が復活する可能性もあることなどを挙げた。

7月以降、イランとイギリスが、相互にタンカーを拿捕するなど、事態が複雑化する中、冷静な情勢分析と慎重な政治判断が不可欠だと痛感させられた。

企画委員　NHK解説主幹　出川　展恒

鈴木　直道
北海道知事
「関係人口」の拡大目指す
7月24日



38歳と現役で全国最年少知事の鈴木直道北海道知事が、就任3カ月のタイミングで会見した。30歳の時（2011年）に全国最年少で夕張市長に就き、日本記者クラブでは16年以来2度目の会見だ。

不適切な会計処理で借金を隠し続けて財政破綻し、全国唯一の財政再建団体（10年から財政再生団体）となった夕張市。17年に借金返済一辺倒だった財政再生計画を抜本的に見直し、まちづくりにも投資できるようにした。企業などの後押しが背景にあったという。

その経験から、4月の知事選では北海道ゆかりの経済人らから資金を募る「ほっかいどう応援団会議」を公約の目玉に掲げた。会議は9月に立ち上げる予定で、「北海道とのありとあらゆる『関わり』『関係』を取り込む」と力説した。

道内自治体へのふるさと納税のデータを活用し、北海道の情報を寄付者に発信することで、都市部に住みながら地方と交流する「関係人口」の拡大に取り組む考え。主力財源に見込む企業版ふるさと納税も手続きが煩雑だとして制度の簡素化を国に訴えているという。

ふるさと納税の発案者でもある菅義偉官房長官とは法政大の同窓で、道幹部人事などに協力を得ている。会見では「国の方針にNOと言えるか」との質問があり、「国と温度差があることは多い。真摯な議論をして国から勝ち取る」と答えた。

さらに、この日は「課題の可視化が大事だ」「不都合な事実も直視する」などと難問に向き合う気概を何度も口にした。

道政最大の課題は今、安倍政権が成長戦略に位置付けるカジノを中心とした統合型リゾート施設（IR）の誘致の是非と、赤字経営が続くJR北海道の路線見直し問題だ。会見でこの2点に言及はなかったが、任期中に対応が迫られる。こうした懸案に下す政治決断にこそ、鈴木知事の真価が問われることになる。

北海道新聞社報道センター　村田　亮

「大人がひきこもる社会」

池上 正樹 伊藤 正俊

ジャーナリスト
KHJ全国ひきこもり家族会連合会共同代表

7月24日

「困った人ではなくて、困りごとを抱えている人」



引きこもっている人やその家族を長年取材してきた池上氏（左）は、当事者の内面について「人との交わりを避ける場所でしか生きられない、というのが実感」と語った。そして、この問題の本質は「社会的孤立」や「社会的排除」にあるという。私は、引きこもる要因を対人関係でのつまずきと捉えがちだったので、反省とともに考えさせられた。

川崎市でスクールバスを待っていた児童らが犠牲になった事件を巡る同市の対応や報道については、問題点が指摘された。一部テレビで「不良品」「モンスター予備軍」などの発言が放映されたことで、引きこもりの当事者や家族は「犯人と同一視され、怖い」「外にますます出られない」と感じ、不安定になって入院する人もいたという。

沈静化はしてきたが、引きこもっている人が「困った人ではなくて、困りごとを抱えている人」との認識はなかなか広がらないという。池上氏は「引きこもる要因を考えてほしい。100万人いれば、100万パターンの困りごとがある」と訴えた。

一部メディアで、悪質な引きこもり支援業者が、「支援の専門家」として紹介されていることも批判した。悪質業者を、本人の同意なく「支援」を押しつける▽自由を奪って「支配的な支援」を強要する―と定義し、注意を呼び掛けた。

これまでの行政の支援策については「成果を求める就労支援の失敗だった。恐怖、傷を負って引きこもっている人には、目的ある支援がなじまなかった」と分析した。

伊藤氏（右）は不登校や引きこもり、自殺などの相談に応じてきた経験から、「団塊の世代が残した問題が噴出しているのでは」と指摘。引きこもることについて「社会の状態とよくリンクしている。誰にでもどこからでも起きる。どう社会として受け止めるか。突き付けられているテーマではないか」と語った。

毎日新聞社くらし医療部　堀井　恵里子

「2019参院選後の日本　民意を読む」①

松本 正生

埼玉大学社会調査研究センター長

7月26日

若年層、安倍支持が「初期設定」



今回の参院選を読み解くシリーズの初回は、選挙情勢を知る上で欠かせない世論調査が切り口となった。

埼玉大の社会調査研究センターと調査会社グリーン・シップが選挙期間終盤に実施した、携帯電話のショートメールを介した全国調査によると、10～20代の若年層は政治家に強い不信感を抱きながらも、安倍内閣への支持率は6割超と高い。松本氏はこの結果を「若者は、今は安倍内閣だから『支持する』にチェックを入れるのがデフォルト（初期設定）でしょ、という反応だ」と説いた。

6年半の長期政権となり、若年層は安倍内閣が続くことに何の疑いも持たない。そのことに改めて気づかされ、がく然とした。

松本氏は世論の安倍支持について「熱狂的ではなく受動的。だからこそ根強い。経済が切羽詰まってくる時には変化が起きるだろうが、なるべく避けたい、見たくないと思っている」と、心情的な背景も解説した。安倍政権の命運は経済状況が握っているという見方は、松本氏だけでなく、参加者も賛同するところだったのではないか。

会見のテーマは「『シルバー民主主義』再考」。16年の前回参院選から選挙権が18歳に引き下げられ、有権者全体の比率が高い高齢層よりも、若年層の投票行動にどうしても関心が向かう。だが10代の投票率は低いままだ。

松本氏は「制服を着た高校生が投票する姿を見て、世の中の大人が刺激を受けるはずだと注目したが、（前回投票率は）54％にすぎなかった。当の大人たちが選挙離れしている。大人が行かない選挙に若者が行くはずがない」と厳しく指摘。「大人たちが変わらないと、社会は変わらない」と強調した。

投票率は選挙結果を左右すると思ってきたが、今回は「高くても低くても変わらなかっただろう」とズバリ言われたのが印象に残った。

東京新聞政治部　古田　哲也

横尾　宣政氏

オリンパス粉飾決算事件で有罪確定

7月30日

収監直前、無罪訴える
勾留966日、人質司法批判



オリンパスの巨額損失隠しで旧経営陣に協力したとして、金融商品取引法違反ほう助罪などで実刑判決が今年1月に確定し、8月14日に収監を控えたなかでの記者会見だった。否認する被告を長期勾留する手法は、日産元会長のカルロス・ゴーン被告の処遇を巡り「人質司法」と非難されたが、横尾氏も「精神的重圧を与えて自白させようとしている」と批判した。逮捕後、一貫して否認を続け966日も勾留された人の言葉だけに、重みを感じた。

野村証券OBの横尾氏は、オリンパス財務担当者から運用による損失の存在を打ち明けられ、簿外融資してくれる外国銀行（LGTリヒテンシュタイン銀行）を紹介し、関連ファンドの資金を移動させるなど事件に関与したとして懲役4年の実刑判決を受けた。

ただ、横尾氏がオリンパスにLGT銀行を紹介したと刑事裁判で認定された東京・六本木での会食より前にLGT銀行がオリンパス側と接触し、融資の審査を終えていたことが、関連する民事訴訟で発覚。民事判決は横尾氏の紹介はなかったと認定し、検察側の筋書きの一部は崩れている。また、損失隠しに絡む送金指示書について、LGT銀行側が横尾氏の署名を勝手に書いた「偽筆」が刑事公判で発覚したものの、判決は一切言及しなかった。

横尾氏は主にこの2点を根拠に無罪を訴えた。検察の捜査・立証方法についても言及。強引な手法が目立つとして「病的なまでの唯我独尊体質だ」と指摘。裁判所に対しても「（検察の問題に）目をつむっている」と批判した。

収監前に再審請求することも明かした。経済事件では異例のことだ。再審のハードルは高いが、事件の核心部分で刑事と民事の判断が食い違い、「偽筆」などの問題が残っているのも確かだ。横尾氏の問いかけに司法がどう応えるのか注目したい。

毎日新聞社特別報道部　岡　大介

社会部記者の醍醐味



溝口　敦

ノンフィクション作家

第4回／7月1日／出席：28人

■衰えた暴力団、取材価値あるか

今、暴力団は取材する価値があるのか―冒頭から刺激的な言葉で始まった。その意味するところはこうだ。かつて取材した、同和と食肉業界を舞台とする〝ハンナン事件〟では、「ヤクザの情報は役に立った」。ところが、今は暴力団の力が衰えて、社会的・経済的影響力が低下、情報も持っていない、だから暴力団取材にどれほどの意味があるのだろうかというのだ。

背景には、暴力団排除条例があると指摘する。利益供与が禁止され、みかじめ料や前さばき料を取れなくなったため、「フラフラになっている」という。本社でデスクをしていたころ、山口組の司忍組長の迫力ある姿を覚えているが、対照的な指摘が印象に残った。

また、これまでの暴力団取材を振り返り、「組織は一枚岩ではない。反対派から情報は漏れる」。あらゆる取材で、肝に銘じておきたい一言だ。

毎日放送東京支社報道部長（局次長）　池﨑　光恭

締め切り迫る（8月19日まで）
「災害報道実践講座」記者研修会

8月29、30日に開催する記者研修会の参加者を募集しています。災害取材のロールプレーイング、西日本豪雨災害での取材報告、災害報道に役立つネット活用術など、災害報道実践講座です。詳細案内はクラブHPのトップページからご覧ください。

問い合わせは事務局・河野（03－3503－2764）まで

8月29日（木）	オプション講座「デジタル時代のセキュリティー　自分と情報源を守る」 松波功 中日新聞社電子編集部記者
8月29日（木）	災害と調査報道 熊田安伸 NHK 報道局ネットワーク報道部 専任部長
	ネット情報の真贋チェック 松波功 中日新聞社電子編集部記者
	記者を災害報道のトラウマから守る～災害取材ロールプレーイング 松井豊 元筑波大学教授
8月30日（金）	災害報道の現場から～西日本豪雨災害取材の体験 荒木紀貴 中国新聞社報道部デスク／山岡陽輔 TBSテレビ社会部デスク
	災害報道で使えるグーグルサービス 井上直樹 グーグルニュースラボ フェロー
	災害報道現場でのジレンマ～記者向け「クロスロード演習で考える」 近藤誠司 関西大学社会安全学部准教授

※参加費1万円。申し込み締め切りは、8月19日（月）



終盤の2択質問の場面。「選択的夫婦別姓を認める」の問いに安倍晋三総裁だけが手を挙げなかった。左から日本維新の会の松井一郎代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、公明党の山口那津男代表、自由民主党の安倍総裁、立憲民主党の枝野幸男代表、日本共産党の志位和夫委員長、社会民主党の吉川元幹事長（撮影：笠原克生会員）

7党党首討論会 7.3

第25回参院選公示日（7.4）前日に2時間にわたって開催された。担当企画委員と当日参加していた地方メディアの記者から感想をいただいた。



前列手前から第1部司会の伊藤、代表質問の坪井、橋本、福本、藤井の各企画委員

■「挙手してください」

安倍政権への評価を問う選挙だから、どんな政権なのかが、はっきりと分かる質問を心がけた。その一例が質疑の最終盤での「挙手」だった。

女性天皇、女系天皇、原発の新増設、選択的夫婦別姓、ＬＧＢＴの法的権利拡大への賛否を問うた。すると、原発と夫婦別姓は安倍首相だけが手を挙げなかった。首相は「印象操作するのはやめた方がいい」と不愉快そうだったが、この光景は各党の違いを示す例として、多くの記事に引用された。次回以降も使える手法のように思えた。

一方で「たかが一新聞記者が偉そうに」と、私を名指しして「挙手」を批判した著名なジャーナリストもいた。いろんな見方があるものだと思った。

代表質問　朝日新聞社　坪井　ゆづる

■「盛り上がりに欠けた」政治の現実を象徴

あたかも7月21日の参院選の結果を先取りするかのような党首討論でした。「盛り上がりに欠けた」の一言に尽きます。責任の一端は安倍さんを追及し切れなかった私たち質問団も負わなければなりませんが、野党に闘う気概がさっぱり見られないことにもその一因があります。変に物分かりが良くなったように思われてなりませんでした。

質問最後の「イエスかノーか」のやり方には賛否両論あるでしょう。予期せぬ質問で党首の人柄が出て面白かったという見方もあります。でも私には疑問があります。政治的に重要な問題はそんなに簡単ではないし、日本記者クラブでの質問はあくまでも情理を尽くした正攻法でなければならないと思うからです。

代表質問　読売新聞社　橋本　五郎

■もっと型を破ってみては

熱のない国政選挙だった。史上2番目の低投票率に表れているが、そのことへの危機感もさほど感じられない。それこそがこの国の危機ではないか。

さまざまな理由があるだろう。メディアの責任も否定できない。党首討論会は、今回の選挙で問われるべきは何か、をもっと鮮明にし、有権者を引きつける舞台作りをする役割があるはずだ。

初めて代表質問に参加させていただき、網羅的、バランスよく、という配慮の堅苦しさを感じた。中継の視聴率が低いのは時間帯のせいだと思っていたが、吉本興業社長の会見はその仮説を覆した。

面白ければよい、というものではない。だが、もっと型を破ってみてもよい。

代表質問　毎日新聞社　福本　容子

原田亮介理事長のあいさつから



令和初めての国政選挙です。日本の将来についていろんな課題があります。人口減少による地方都市の衰退、高齢化の急速な進展で社会保障費が増える問題もあります。海外に目を転じると、米中の覇権を巡る対立の構造は変わってないように見えるし、北朝鮮についても核を放棄する道筋は見えていません。日本の将来をどこに導くのか、７党の代表の方に率直なご意見の開陳を願いたいと思います。それによって、参院選を盛り上げていただきたいというのが私どもの願いです。

■「10年先」見据えた議論を

「未来永劫とは言えないが10年ぐらいは上げる必要はない」。消費税10％の先の引き上げについての安倍首相の答えは、政治がいかに中長期の社会保障・財政改革から腰が引けているかを見せつけた。

今回の選挙では、自民・公明の与党が消費税率の10％への引き上げを掲げる一方、野党は増税反対で足並みをそろえた。10％への道筋を決めた２０１２年の3党合意に加わった旧民主党系の党首らからも聞こえてきたのは増税反対と家計支援など耳に心地のよい話ばかり。もともと消費増税に消極的だった安倍首相も形勢が悪いとみて「10年は上げない」発言に及んだのだろう。与野党党首には10年先を見据えたもっと骨太な議論を期待したのだが……。

代表質問　日本経済新聞社　藤井　彰夫

■次に向けて頭の体操を

１部では、争点となる政策がほぼ網羅された。各党最低４回は発言の機会があり、公平性は担保できたと考える。また、自民が野党統一候補を批判し、維新が公明・共産の政治姿勢を質したことは、選挙戦の構図を映し出し、興味深かった。

次の党首討論は、２年あまりの間に行われる衆院選になる。参院選の投票率が５割を下回ったことを深刻に受け止めなければならない。

政権選択の選挙だけに、主要政党にじっくり迫るのは当然だ。一方で、今回、討論に参加しなかった政党が議席を獲得しており、有権者の関心という点では、少数政党や新勢力をどう扱うか悩ましい。政治の流れをみつつ、頭の体操が必要になるだろう。

第１部司会　ＮＨＫ　伊藤　雅之

■印象的な場面あるも徒労感募る

党首討論は、何度やっても難しい。ましてや政治家が真摯に答えようとせず、いたずらに持論を展開して時間を浪費する場合、徒労感ばかりが募る。

今回、「森友・加計学園の問題はもう終わったとの認識か」という問いに、安倍首相は色をなしてメディア批判を展開した。また、質問に挙手で答えるよう求められた安倍首相は、「印象操作だ」と反発し、これをいさめたベテラン記者には、苦々しい表情を浮かべながら、何とか気を静めていた。

党首たちが垣間見せる人間くさい振る舞いややりとりは、党首討論の面白さなのかもしれないが、いずれも本質的な議論としてどこまで成立していたか、悔やまれる。どうしたら、政治家を討論の土俵に上げることができるか、模索が続く。

総合司会　日本テレビ　小栗　泉

参加者　地方メディアの声

■地方語らぬ党首、問わぬ代表記者団

各党首は最後まで地方の行方に触れなかった。会場には在京の地方紙記者も多数いた。加速する人口減と高齢化にどう立ち向かうかは、国政の重要テーマだけに残念だ。代表記者団からも問う声は上がらなかった。このままだと地方は崩壊する。地方創生の効果は乏しいままで、島根県では約68万人足らずの人口が毎年約５千人ずつ減り続けている。山陰両県には新幹線はおろか高速道路さえもまだ全線開通していない。今回の参院選でも「合区」が継続した。ヒト、モノ、カネを吸い上げてきた東京への一極集中を是正し、人口減に対応できる国をつくる役目が政治にはある。国会議員が自覚と責任をもって地方を語らぬままで活性化が果たせるはずがない。

山陰中央新報社東京支社　白築　昂

■地方忘れた国に未来はない

「党首討論」と聞くと、私たちローカル局には少し〝遠いもの〟にみえる。取材するたびに、東海地方の放送局の記者として、どこを切り取り伝えるべきなのか、悩む。今回は「地方」というキーワードを党首討論だけでなく選挙戦でもあまり耳にしなかったように思う。年金も消費税も憲法も、どこに住んでいても大事な問題。しかし、「経済政策」は、地方と東京では置かれている環境に大きな違いがある。経済に関しては、地方を忘れない議論が党首から出てもよかったのではないかと思う。地方を忘れた国には、未来はない。私自身も地方の目線を忘れずに政治の取材を続けていくべきと改めて感じた。

ＣＢＣテレビ報道部　田中　久留美

■第25回参院選7党党首討論会

実施要領メモ

▼7月3日（水）13：00～15：00（公示7月4日）10階ホール

▼**参加者**　安倍晋三自由民主党総裁、山口那津男公明党代表、枝野幸男立憲民主党代表、玉木雄一郎国民民主党代表、志位和夫日本共産党委員長、松井一郎日本維新の会代表、吉川元社会民主党幹事長（又市征治社民党党首の体調を理由に吉川幹事長が代理出席）

▼**進行**　第1部＝7党首が「一番訴えたいこと」をボード（控室で記入）を用いながら主張（持ち時間各30秒）。その後、党首同士の討論。相手を指名して質問し、答える形式（持ち時間各1分）で2巡行った（50分）。第2部＝企画委員会の代表が質問。回答時間、原則各1分（65分）。



安倍総裁は元号令和の万葉集の歌を揮ごうした。



党首らの揮ごうを撮影するカメラマンたち

▼**総合司会**：小栗泉、**第1部司会**：伊藤雅之、**代表質問者**：橋本五郎、坪井ゆづる、福本容子、藤井彰夫の各企画委員。

▼**参加者数**　255人。過去16回の党首討論会同様、プレス会員社には、社ごとに参加枠を振り分けた。ペン取材175人。スチルは東京写真記者協会8社取材、外通4社と、在日外国報道協会（FPIJ）代表（ブルームバーグ）など。放送は、NHKが総合テレビで生中継（ラジオも同様）。視聴率は関東1・7%、関西2・0%。民放の中継代表はフジテレビ。動画はニュース映画協会代表（フジテレビ）のほか国内8社が撮影。民放ラジオは国会放送記者会から5社。

＊10、11ページに特集



■会議報告

●第405回会報委員会

（7・8　シルバールーム）

8、9月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、塚田、居石、桑田、竹内、中村、渡辺、長竹、西井の各委員。

●第498回企画委員会

（7・12　10階Bホール）

参院選党首討論会と今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　西村委員長、坪井、福本、橋本、鶴原、藤井（彰）、榊原、小川、森田、杉田、川上、山田、近藤、瀬口、宮内、竹田、出川、川戸、小栗、川村、平井、福田、倉重の各委員。

●第234回施設運営委員会

（7・11　大会議室）

4月から6月のアラスカの売り上げと貸室利用状況について事務局が報告した。事務局から提案があった8月からのラウンジ・和食レストランの価格・メニュー改定案を承諾した。

出席　上﨑委員長、赤羽、平松、袴田、林、有木、長崎の各委員。

●第503回会員資格委員会（書面）

8月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

〈法人会員代表変更〉

・日本工業新聞社　鶴田東洋彦　代表取締役社長（旧上坂徹氏）

・埼玉新聞社　関根正昌　代表取締役社長（旧小川秀樹氏）

・北日本新聞社　駒澤信雄　代表取締役社長（旧忠田憲美氏）

・奈良新聞社　田中篤則　代表取締役社長（旧甘利治夫氏）

・AP通信社　Klug, Foster ニュースディレクター　日本／コリア／オーストラリア／南太平洋地域（旧Moritsugu, Ken氏）

・中央公論新社　天野真志　取締役社長室長（旧梅崎隆明氏）

・文化放送　上口宏　代表取締役社長（旧三木明博氏）

・ニッポン放送　檜原麻希　代表取締役社長（旧岩崎正幸氏）

・テレビ朝日　亀山慶二　代表取締役社長・COO（旧角南源五氏）

・フジテレビジョン　遠藤龍之介　代表取締役社長（旧宮内正喜氏）

・エフエム東京　黒坂修　代表取締役社長（旧冨木田道臣氏）

・毎日放送　藤沢雅実　東京支社長（旧三毛邦央氏）

・関西テレビ放送　羽牟正一　代表取締役社長（旧福井澄郎氏）

・東海テレビ放送　内田優　代表取締役会長（旧石黒大山氏）

・中国放送　城雅治　執行役員報道制作局長（旧大原健嗣氏）

『港から見るオーストラリア・海から見る日豪関係』

麻生 雍一郎（読売新聞東京本社社友 初代読売新聞シドニー特派員）

港と海から見た豪州建国史

読売新聞シドニー支局を開設してから40年余が経つが、豪州との縁は今も続く。キャプテンクックがシドニーに上陸し、英国領を宣言してから2世紀半、連邦国家として独立してから120年。この短い期間に豪州は近代国家としてめざましい発展を遂げた。労働力も資本も限られていたが、それを港の造成に集中投資、そこから後背地の都市を作り、開発と交易に乗り出した。これは港と海から見た豪州建国史と日豪交流史。豪連邦政府設立の豪日交流基金が今年度の出版助成図書に選定した。



新聞情報社
1,620円

『ドキュメント 誘導工作 情報操作の巧妙な罠』

飯塚 恵子（読売新聞欧州駐在編集委員）

情報の「兵器化」による選挙介入

2016年の米大統領選と英国のEU離脱国民投票は、ロシアによるソーシャルメディアを使った情報操作と選挙介入の主舞台となった。西側世界の反撃は、大手IT企業の消極姿勢が目立つ米国より、欧州の方が一歩進む。その欧州各地の当局者らに直接取材を重ね、欧州の対策の現状と課題、日本にも「誘導工作」は起きるのか、を考察した。彼らは来年の東京五輪・パラリンピックを控え、日本はもっと危機に敏感になるべきだと説く。



中公新書ラクレ
886円

マイBOOK マイPR

『希望を振る指揮者 ゲルギエフと波乱のロシア』

小林 和男（NHK出身）

国崩壊の混乱で見たロシアの底力

世界の秩序がガラリと変わる現場に立ち会ったのは記者冥利に尽きるが、現実に見たのはおぞましい混乱だった。経済の混乱だけでなく信じていたものを失った国民の狼狽ぶりは想像を超える。その中で出会った男が主人公の指揮者ゲルギエフ。奇妙な初対面だったが、以来四半世紀の付き合いで彼の言葉が徐々に実現するのを見るのは感動的だった。具体的なエピソードと彼の言葉で、ロシア社会に潜む力をお伝えする。



かまくら春秋社
1,728円

『オウム真理教 偽りの救済』

瀬口 晴義（中日新聞社東京本社編集局次長）

オウム事件を捉え直す

新聞記者のライフワークの一つとして、オウム真理教事件を長年、取材してきた。教祖の著作を偶然手に取っていたら私もオウムに入り、サリンをまいていたかもしれない、という問題意識があったからだ。死刑囚4人をはじめ、服役中の無期懲役囚らと400通以上の手紙をやりとりしてきた。昨年7月、麻原彰晃元代表をはじめ元幹部13人の死刑が執行されたのを機に、自分なりの視点で事件を捉え直してみようと考えたのが本書である。



集英社クリエイティブ
1,728円

『国家を食べる』

松本 仁一（朝日新聞出身）

食べ物から考える国家の在り方

イラク戦争ただ中のバグダッドで食べた鯉のあぶり焼き。チェルノブイリ汚染地区でかじった被曝リンゴ。無政府状態のソマリアのホテルで出されたパパイヤ。アフガニスタンの田舎の蛾入りシチュー。亡命したカイロ大准教授の家でご馳走になったウサギのモロヘイヤスープ…。あちこちの取材現場で食べたものの背後には、不安定に揺らぐ国家の姿があった。国家と文明の在り方を、その土地その土地の食べ物を通して考えていく。



新潮新書
842円

『ほろ酔いばなし 酒の日本文化史』

横田 弘幸（読売新聞出身）

日本酒造りに神秘あり

日本酒造りは神秘だ。コメを糖に変えるための麹造りから、腐造を防ぐための火入れまで、すべては神頼みの作業だった。だから、今も酒造の現場には必ず松尾大社などのお札が祭られている。ただ、神様も酒を飲んだ人の振る舞いまでは面倒をみてくれなかった。酒で浮かれて名を残した貴族、酔って密議に踊った面々、酒封じの神になった武将、大臣のイスを棒に振った政治家――。様々なエピソードを交えて、日本の酒文化の歴史を追った。



敬文舎
1,728円

米朝首脳電撃会談

「まさか、やるとは」、記者団に衝撃

黒瀬　悦成（産経新聞社ワシントン支局長）

予断を捨てて事態に即応せよ―2017年1月にトランプ米政権が発足してから現在までの約2年半、現地でトランプ大統領の動向を追いかける中で得た教訓だ。

それでも、トランプ氏が6月30日、南北の軍事境界線がある板門店で北朝鮮の金正恩委員長と電撃的な首脳会談を決行したことは、日頃トランプ氏の言動を子細に観察しているホワイトハウス詰めの米記者たちも含め、ワシントンからトランプ氏に同行した記者団全員が「まさか、本当にやるとは」と虚を突かれた思いを抱かされた。

今回のトランプ氏の韓国訪問（6月29～30日）はそもそも、韓国の文在寅大統領が米政府に繰り返し懇願して実現したものだ。ワシントンでの日米首脳会談（4月26日）に続くトランプ氏の国賓としての訪日（5月25～28日）、大阪市での20カ国・地域（G20）首脳会議（6月28～29日）への出席と、日米首脳の蜜月ぶりに焦りを感じた文氏が、トランプ氏の「韓国素通り」を何としてでも食い止めたかった、というのが今回の訪韓の本質だ。

米朝首脳による韓国外しが狙いか

トランプ氏は、外交分野の最大懸案の一つである北朝鮮問題に関し、文氏が米朝の「橋渡し役」を自認するのとは裏腹に、北朝鮮の「非核化」に向け建設的な貢献をしていない文氏への不満を募らせ、北朝鮮との交渉でもはや文氏を当てにしない立場を明確にしつつある。

その文脈で考えれば、トランプ氏が板門店で金正恩氏と電撃会談を突然思い立ったのは、米韓首脳会談が大して注目されそうにない中、米朝核交渉の機運が首脳間で健在であることを誇示すると同時に、米朝首脳による「韓国外し」を印象づける狙いがあったと考えられる。

ともあれ、トランプ氏の同行記者団は、G20サミット最終日の29日、トランプ氏がツイッターで金正恩氏と会談したい意向を表明し、一気に色めき立った。



ソウル市内のプレスセンターで、米朝首脳会談のテレビ映像を見つめる同行記者団ら（6月30日／産経新聞社提供）

なんとか間に合った最終便

問題は、大阪から韓国に移動するタイミングだった。

トランプ氏はこの日、午前11時半、G20の会場で中国の習近平国家主席と会談し、午後3時25分に宿泊先の帝国ホテル大阪で記者会見した後、5時20分に大阪を発ち、6時50分にソウル近郊の空軍基地に到着する予定となっていた。

米韓首脳会談とトランプ氏の板門店訪問は30日に行われる見通しとの情報を事前に把握していたことから、関西空港を午後8時40分に出発する最終便で同夜のうちにソウル入りする手はずを整えていた。

ただ、トランプ氏の記者会見は1時間以上に及ぶことが多い。記者会見の原稿を現場で処理してからタクシーで空港に向かったとしても、交通規制のため確実に空港に到着できる保証は全くない。

他社の記者が次々と当日のソウル入りを諦め、米韓会談がとっくに始まっている翌日昼前に着く便に切り替える中、ホワイトハウスが最終便に間に合うバスを仕立てると聞き、それに飛び乗ることにした。

出発時間は記者会見の終了直後。抱えている原稿も多かったが、狭いバスの座席でひたすらパソコンに向かい、携帯電話で送信した。幸い、米政府調達のバスということで交通規制や検問も順調にクリアし、最終便にも間に合った。

通信環境が整っている現在は、原稿はどこからでも送れる。それよりも少しでも早く現地入りを目指せ。そんな当たり前の鉄則を改めて確認させられた次第だ。

くろせ・よしなり▼読売新聞でニューデリー　ジャカルタの両支局長　ワシントン特派員などを務めた後　2013年入社　外信部次長を経て　17年1月からワシントン支局長

「生きて」の声、届く社会に

川崎殺傷事件「引きこもり」報道

桐生　勇（神奈川新聞社川崎支局長）

被害に遭った児童の父親が持っていたスクールバッグには血が付いていた。数人の記者が取り囲む。小1の娘が襲われて負傷し、病院に運ばれたとのことだった。

捜査員が割って入り、父親を駅へと向かわせた。「ひとでなし」。話を聞こうと追いすがる私をにらみ、捜査員が言った。

けがを負った娘とその父親を気遣う思いから出た率直な言葉だった。



5月28日に児童ら20人が殺傷された事件現場には、多くの人が献花に訪れた（5月29日/川崎市多摩区/神奈川新聞社提供）

容疑者の男が自殺し、被害者は怒りの持って行き場がない。つらい事件である。捜査員の言葉が荒くなったのも仕方なかったろう。

夕方、被害児童が多数出た私立カリタス小で臨時保護者会に向かう父母に声を掛けた。皆が口をつぐむ。私も小学生の二人の娘を持つ。自分なら何を話すだろう。自問自答を繰り返しながら、声を掛け続けた。

危惧された関連事件が発生

事件翌日、川崎市の精神保健福祉センターが会見し、自宅にこもりがちだった容疑者の親族から相談を受けていたことを明らかにした。

センター長は言った。「私は『引きこもり』という言葉を会見であえて使っていない。皆さんも慎重な報道をしてほしい」。「引きこもり」という言葉が犯罪と短絡的に結びつけられ、そのような状態にある本人と家族を追い込み、悪影響を及ぼすことがあり得るからだ。

悩ましかった。だが、容疑者は少なくともこの数年、他者との接触をほとんど持たず暮らしてきた。「引きこもり」という言葉を避けるのは事実をぼかすと思えた。紙面には「容疑者『引きこもり傾向』」との見出しが載った。

他紙もテレビも「引きこもり」という言葉を使っていた。内心、安堵した。だが、一連の報道の直後、全国各地の当事者や家族会から「慎重な報道」を求める声明が相次いでなされた。「私の報道が当事者や家族を傷付け、不安に陥れたのではないか」―。そんな思いにも駆られた。

危惧されたことは東京都練馬区で起きた。川崎の事件の4日後、農林水産省の事務次官を務めた76歳の父親が引きこもりがちだった44歳の長男を手にかけた疑いで逮捕された。

川崎の事件を受け、長男が近くにある小学校の子どもたちを襲うのではないかと父親は恐れた。家庭内暴力にも苦しんでいたという。

息子の境遇と川崎の事件を関連づけた上での悲惨な事件に、センター長が言った「慎重な報道を」との言葉が思い出された。

「命尊重」の訴えに脅迫メール

二つの事件を巡り、「死にたければ一人で死ねばいい」「父親はよく決断した」といった書き込みがネット上に相次いだ。

社会福祉士の藤田孝典さんは、こうした言葉が飛び交う現状に危機感を抱き、ネット上で「ちょっと待って」と冷静に呼び掛けた。

藤田さんに取材すると、脅迫まがいのメールや手紙も多数届いたという。藤田さんが社会に届けたかったメッセージは「社会はあなたの命を軽視していない。死んでほしいと思っている人間など一人もいない」ということだった。当然の主張がバッシングを受けるという、今の社会の風潮に薄ら寒さを覚えた。

両事件の背景には、80代、70代の親が、50代、40代の子の生活を支えて行き詰まる「8050、7040問題」もある。貧困の問題に長く関わってきた藤田さんは言う。「誰もが加害者になり得る社会に私たちは生きている」

川崎の事件を取材した身として、藤田さんのメッセージを広く伝える必要を強く感じ、記事を書いた。「生きて」という真っ当な声が、生きづらさを抱える人に届くことを願う。

きりゅう・いさむ▼1994年入社　県警キャップ　文化部デスクなどを経て2018年から現職

新・列島報告㊱　和歌山県太地町
ＩＷＣ脱退で商業捕鯨再開

鯨食文化は復活するのか
消費拡大、後継者不足など課題山積

宇都宮　雄太郎
（関西テレビ放送報道局報道センター）

古式捕鯨発祥の地・和歌山県太地（たいじ）町を初めて訪れたのは5月の初旬だった。大阪から「特急くろしお」に揺られて約4時間。海風が心地良い漁師町、少し歩くだけで数多くの鯨にまつわるものが目に留まる。もう使われなくなった捕鯨船や巨大な鯨のモニュメント。神社の鳥居は鯨の骨で出来ていて、マンホールやバス停の看板にも鯨が描かれていた。「鯨の町」に住む人たちの多くは商業捕鯨の再開に喜びを示していた。ある高齢の男性は「自分は漁師の家系ではないが、この町は鯨と共に生きてきた。新鮮な鯨肉を食べる機会が増えてほしい」と語っていた。


実物大のザトウクジラ親子のモニュメント（和歌山県太地町／関西テレビ放送提供）

■調査捕鯨の方が安定していた？

一方で、漁業関係者の思いは複雑だ。漁業協同組合所属の男性は「再開は町として悲願だが、船の補修や準備金など初期費用は高額になる。そもそも、31年ぶりのことで商売として成立させることができるのだろうか」と不安を口にする。鯨肉の国内消費量は他の食肉と比べても今やほとんどないと言える。国民が鯨肉を好んで食べるようになるのか地元の漁師たちも疑問に思っている部分があるのだ。

さらに、30年以上、鯨肉の加工・販売を行う業者からはこんな意見も出た。「調査捕鯨の方が安定するかもしれない」。日本は商業捕鯨が一時中止となった後、南極海などで調査捕鯨を続けていた。その名目の下では、少量の鯨肉の供給が約束されていたので、業者にとっては価格があまり変動せず、安定した商売だったという。しかし、商業捕鯨になると、漁業区域が日本の領海内とＥＥＺ（排他的経済水域）に限定されるため、今まで捕れていた肉質の良い鯨が捕れなくなったり、不漁になったりして、年によって鯨が全く捕れなくなる可能性が出てくるというのだ。調査捕鯨の時に出ていた国からの補助金は今後、廃止されることも検討されている。販売ルートの早急な確立など漁業関係者の悩みの種は尽きない。

■「再び国際的非難の的に」と懸念

一方、後継者不足も深刻な問題だ。先祖代々が鯨漁師だった79歳の男性は、子どもの頃から父親に捕鯨船へ乗せてもらったこともあり、その背中に憧れたという。自らも鯨漁師となり30年ほど携わったが、商業捕鯨が一時中止になると、男性の代で後継ぎが途絶えてしまった。若者の流出を止めることができない今の町の現状に、「鯨の町」を支える人材がどこまでいるのだろうかと愚痴をこぼしていた。

町を取材する中で気になったのが、テレビカメラに抵抗を感じる人が多かったことだ。捕鯨という言葉を出しただけで、取材を拒否されることも多かった。そこには、太地町が他の鯨漁の町と大きく異なる歴史を持っていることが関係しているからだろう。10年前に公開された太地町のイルカ漁を批判する映画「ザ・コーヴ」。当時、多くの反捕鯨団体が町に押し寄せた。この映画の影響がいまだに町民の心に傷を残している。商業捕鯨の再開で「第二のコーヴ」のような現象が起きたとはまだ聞いていない。しかし、国際的な批判が高まる中で、再び太地町が非難にさらされる可能性は十分にある。

7月、商業捕鯨で捕れたばかりの鯨肉の販売会が大阪の百貨店で行われた。取材に向かうと、午前中だけで多くの人が物珍しげに購入していたが、客層は中年から高齢の方ばかり、若年層が立ち寄ることはほとんどなかった。その中で、売り場に出ていた生の刺身を試食した。口に入れた瞬間にとろけ、冷凍物よりも味が格段に美味しかった。26歳の私は、昭和の時代に食卓を支えた鯨料理になじみはないが、この味は若者でも十分受け入れられると感じた。「焼肉があるから鯨肉は今更いらない」という人ももちろんいるだろう。我々が再び鯨食文化を受け入れるのか、捕鯨の転換期の動向を今後も追い続けたい。

うつのみや・ゆうたろう▼2015年入社　大阪府警担当を経て　現在　和歌山県担当

被災 防災 減災
最前線⑦

大雨で鹿児島市全60万人
避難指示

避難はわずか、一部で混乱
「8.6」豪雨との比較で報道

光安　善樹（南日本新聞社編集局長）

九州南部はこの夏、記録的な大雨に見舞われ、鹿児島市は全域の約60万人に警戒レベル4の避難指示を出した。全市民が対象という前例のない規模だったが、避難所に身を寄せた人はごくわずかで避難所の運営も一部で混乱した。60万都市の県都の避難を巡る課題が改めて浮き彫りになった。

鹿児島県内では6月28日から7月4日にかけて激しい雨が降り、総雨量が6、7月の合計降水量の平年値を超えた地域もあった。県によると県内の被害は死者2人、住宅関係が全半壊や浸水など400棟超に上った。

鹿児島市は7月3日、市全域の避難指示に踏み切った。前日には市立の小中高全校120校の臨時休校も決め、「土砂災害が同時多発的に起きてもおかしくない」（森博幸市長）と訴えた。


大雨で裏山が崩れ、民家に土砂が流れ込んだ（7月1日／鹿児島市本城町／南日本新聞社提供）

■避難所利用は0・6%

市は指定避難所191カ所を開設した。ただ実際に利用した人は計453人で、利用率はわずか0・6%にとどまった。安全な自宅などで待機した人も多かったとみられる。問題は全域避難指示が市民にどう受け止められ、どれだけ適切な避難行動に結びついたかだろう。

避難所の一部で定員をオーバーし、他の避難所に移動を余儀なくされた人がいたことも看過できない。高台の避難所では川の水位が上昇した流域の住民が殺到したという。道路の通行止めなどで閉鎖された避難所も5カ所あった。「想定外」では済まされない。

避難情報を巡っては「避難指示と避難勧告の違いが分かりにくい」「住んでいる場所の危険性と関係なく、全員避難という発令の在り方は妥当なのか」など疑問の声が上がる。急増する技能実習生の外国人にどう情報伝達するかという問題も指摘された。5月末に導入された「警戒レベル」の周知が不十分なのは間違いない。

市の全域避難指示に防災の死角はなかったか。課題を一つ一つ洗い出し徹底検証することが欠かせまい。大型特集や連載に向け、取材を進めている。

■防災報道は地元紙の責務

鹿児島は風水害の常襲地だ。南九州一帯は火山堆積物のシラスという特殊な土壌で覆われており、風化でもろくなったシラスは土砂災害の元凶となる。地元紙である本紙にとって、地域を守るための防災報道は大きな責務だ。

本紙の1面トップには「8・6級災害の恐れ」（7月3日付）、「総雨量800㍉超　8・6に迫る」（同4日付）という見出しが躍った。「8・6」は1993年8月6日、鹿児島市を襲った豪雨災害のことだ（気象庁は平成5年8月豪雨と命名）。死者・行方不明者が49人に上り、土砂崩れや浸水が続発した市街地の惨状は今も住民や行政の記憶に刻まれている。

1面の記事は8・6に関するデータとの比較を通じて、災害リスクを伝えようとしたものだ。身近な災害史に引きつけることで防災への関心を高めることができたのではないか。市内の77歳女性は本紙への投稿で「忌まわしい水害を思い出した…油断はできない」とつづっていた。

7月下旬に梅雨は明けたとはいえ、本格的な台風シーズンが控える。8・6の年を振り返れば、9月に薩摩半島を直撃した台風が深い爪痕を残した。警戒を怠るわけにはいかない。今回の大雨取材で得た教訓を生かし、防災報道の在り方を再点検したい。

みつやす・よしき▼1982年入社
報道本部長　論説委員長などを経て
2018年4月から現職

初任地は、ほろ苦く、懐かしく…

熱田　充克



あつた・みつよし
1955年3月生まれ　上智大学文学部卒　79年毎日新聞社入社　姫路支局　神戸支局を経て　85年フジテレビ入社　パリ特派員　国際局長などを務め　2015年退社「薬害C型肝炎」報道で02年新聞協会賞、米ピーボディ賞　03年民放連賞最優秀など受賞　著書に『パリの漆職人　菅原精造』(2016年白水社)など

ぼくは20代の5年間、兵庫県の姫路に住んでいた。駆け出しの新聞記者にとって初任地というのは誰でもみんなそうだろうけれど、ぼくにとっては姫路が懐かしくて、いとおしい。

でも、記憶の一つ一つをたどると、甘いノスタルジーはたちどころに消えてしまう。思い浮かぶのは苦い経験ばかり。書かなかった話ではない。書きたくても書けなかった自分の不甲斐なさ、悔しさである。40年前のぼくは、毎日がそんな気持ちと無縁ではいられなかった。油断していると、今でも昔のあんなこと、こんなことが不意に脳裏によみがえる。そいつはのれんをひょいと振り分けて、ぬっと顔を突き出しては「よお、久しぶり。オレのこと覚えてる?」と、意地悪くニヤニヤ微笑むのだ。

ぼくは24歳だった。毎日新聞に入って、姫路に赴任して数カ月。サツ回りにもぼちぼち慣れ始めた梅雨時の朝。姫路署の1階廊下の突き当たりにある記者クラブに出勤した。さして広くもない細長い部屋だ。入って左側の壁際に長くて幅の狭いデスクがあって、その上に電話が2台。折りたたみのパイプ椅子が数脚。右側には2段ベッドが一つ。奥にはみんな形が違って、みんな同じように古ぼけた3台のソファがコの字型に置いてある。各社の仕切りがないオープンスペースなので、どの社がいて、どの社がいないか、すぐに分かった。

◆「口裂け女捕まる」を抜かれる

掃除のおばちゃんが入ってくる。部屋中に散らばっている新聞各紙。床にも落ちている各社の原稿用紙。灰皿に山盛りになっているタバコの吸い殻。食べ残しの丼。ゴミ箱は満杯になっていた中身を吐き出して転がっている。ぐるっと部屋を見渡したおばちゃんは「あんたら、まともな人間やない」と、いつもと同じ呪いの言葉を口にした。ただひたすら恐縮する。

2階の刑事部屋に行って、課長に朝の挨拶をする。

「課長、昨夜は銃刀法違反で女性が捕まっていますが、あれは何ですか?」

「いたずら。署に呼んだけど、すぐに帰した」

当時、「口裂け女」という都市伝説が全国的に広まっていた。マスクを付けた女が近づいてきて「わたし、綺麗?」と聞く。「綺麗だ」と答えると、やおらマスクをはずして口が耳まで裂けた顔を見せ「これでも?」と聞くという。昭和50年代の日本に出現した妖怪である。姫路署が事情聴取した女性は友達を驚かそうとして夜間、白い着物を着て、包丁を持って、電信柱の陰に立っていたところをパトロール中の警官に見つかった。ただの悪ふざけだと分かり、すぐに無罪放免になった。刑事課長は「世の中はいたって平穏ってことや」と笑った。ぼくは(これは記事にならないな)と思って記者クラブに戻った。

午後になって支局のデスクから電話があって大声で怒鳴られた。

「おまえ、抜かれてるぞ!」

抜いたY社夕刊の記事は社会面トップになっていた。「口裂け女捕まる　姫路署」。書いた記者本人にあとで聞いたら、大阪本社管内だけでなく、東京版まで通して社会面トップだったという。世の中のトレンドに鈍感だったばかりに、なんとも広範囲に抜かれてしまった。

◆発砲事件現場で勧進帳に失敗

入社2年目の初夏だった。午後6時を回った記者クラブ。他社の先輩

記者がその夜の麻雀のメンツを探していて、ぼくも声をかけられたような気がする。けたたましくサイレンが鳴った。どこかで救急車が何台も走っている。ただごとではない雰囲気だった。警察の指令室に聞くと、発砲事件らしい。カメラをつかんで現場に向かった。路上に3人の男が倒れていた。血痕が飛び散っていた。制服、私服の警官がたくさんいて怒鳴り合っていた。暴力団同士の抗争事件だった。ピストルで撃たれたのは5人。うち2人が死亡、3人が重体だった。

　カメラのシャッターを何回か切って、近くの公衆電話から支局に電話する。デスクの声も緊張していた。「すぐに原稿を送れ」と言われて「分かりました。すぐにかけ直します」と答えたら「電話を切るな。今このまま送れ」。



1980（昭和55）年ころ、姫路署記者クラブでの筆者　この記者クラブは姫路署の移転で現在はない（筆者提供）

　原稿を頭の中で組み立てて、そのまま電話口で送稿する「勧進帳」。ぼくはこれが苦手だった。でも、締め切りが早い統合版（夕刊のない地域）に向けて、第一報を送らないといけない。「午後6時30分ごろ、姫路市の路上で、暴力団××組の……」。言葉が出てこない。受話器を握りしめた手が汗まみれになる。現場に着いたばかりで、十分な取材ができていないこともあるけれど、何より発生直後の現場の光景に圧倒されていた。原稿はしどろもどろ。字にすれば5行ほどで止まってしまった。電話の向こうで受けてくれた先輩も、こりゃダメだと諦めたのだろう、早々に見切りをつけて電話を切った。結局、翌日朝刊の紙面は先輩たちが書いたもので、ぼくが貢献したのは現場の写真だけだった。重大事件なのに原稿が送れない。ぼくはしばらく落ち込んだ。

◆圧倒された先輩のスクープ

　支局経験も4年目になると、そこそこ特ダネも書いて、いっぱしの記者になった気でいた。その頃、警察OBが関与した賭博ゲーム機汚職事件というのがあり、大阪府警と兵庫県警の担当記者たちがスクープを連打していた。ある日、その事件を担当していた先輩記者が姫路支局にやってきた。

「熱田君、ゲームセンターが密集している場所ってある？」

「ありますよ、車でご案内します」

　ネオンまたたく時間に国道沿いの歓楽街を走った。「そうか、こんなにたくさんゲーム店があるのか」。その先輩は助手席でしきりにうなずいていた。

　特に何かを取材するわけでもなく、ただぐるっと回っただけ。すぐに戻ってきたから、ぼくは今後の取材の参考にするのだとばかり思った。ところが、支局に帰った先輩は電話で誰かと話を始めた。「姫路のゲーム街を見てきました。これから原稿を書きます。そうですね、100行ぐらいかな」。電話の相手は本社のデスクらしかった。そして「じゃ、社会面を空けておいてください」。えっ、ざっと歓楽街を見ただけなのに100行？　社会面を空けとけ？　その先輩は30分ほどでささっと原稿を書き上げて送稿した。その手際の鮮やかなこと。格好いいこと。思わず目をみはった。

　翌日、その先輩が書いた原稿は社会面トップにスクープとして載った。姫路のゲーム機業者が汚職事件に関与した疑惑があるという内容で、ぼくもその記事を読んで初めて知った。先輩は事前にきちんと取材をしていたのだ。それにしても、ぼくがあと10年ほど修行したとして、あんなすごい記者になれるのだろうか？　いや、無理だなぁ。つくづくそう思った。入社4年目で天狗になっていたぼくは鼻を折られて、またへこんだ。

◆テレビ局退職後、「原点回帰」へ

　その後、ぼくは仕事場が新聞からテレビ局に変わった。30年勤めたテレビ局を退職して会社組織を離れた今、やっていることといえば、本を出したり、週刊誌に寄稿したりというフリーランス活動だ。昨秋からは区立図書館がやっている一般向け講座の講師を引き受けて、定期的にその講義録も作っている。考えてみれば、この2年ほど、原稿ばかり書いている。たぶん今後もそうだろう。これは「原点回帰」かもしれないな、と思い始めた。

　40年前の「ダメダメな自分」は乗り越えられたかどうか分からない。でも、今なら「オレのこと覚えてる？」と言われたら「よおく覚えてるよ。ずいぶん鍛えてくれたね」と言える気がする。

私が会ったあの人

丸亀町商店街再開発をけん引 鹿庭幸男さん
時代を見通す商売人の勘

山田　明広（四国新聞社運動部長）

香川県高松市の中心部にある丸亀町商店街は現在、南北約470㍍の通りを7街区に分けた再開発事業を進めている。北端の壱番街の完成から12年余。往事のにぎわいを取り戻しつつある光景を見るたびに、あの人を思い出す。1981年から四半世紀の長きにわたって、高松丸亀町商店街振興組合の理事長を務め、リスクの大きい再開発をけん引した故鹿庭幸男（かにわよしお）さんは「現在のまちの姿をどう思うだろうか」と…。86歳で亡くなられて、はや8年余になる。

■「若手が頑張ってくれた」

「インタビューじゃ言うて、改まって何が聞きたいんな」。壱番街オープン前の2006年9月、再開発委員会発足からの16年を総括してもらおうと、組合事務所を訪ねた。あの刺激的な時間は今も忘れられない。

ここで丸亀町の取り組みを解説しておきたい。事業は商店街というコミュニティーが主体となって身の丈に合った小規模な再開発を連鎖的に実施、既に4街区が完成している。最大の特徴は、土地の所有権と使用権を分離する手法を採用したこと。壱番街では、地権者の出資で設立したまちづくり会社が全地権者と定期借地権契約を結び、使用権を一括して保有。これにより整備した再開発ビルで時代に合った店舗構成を実現できるようになった。さらに家賃収入のうち、銀行返済などを優先し地代を劣後としたことで、地権者は店舗の売り上げに関心を持ち、商店街の運営にも関与しなければならない仕組みをつくり上げた。

驚くのはこれら全てを商店街の若手が中心になって組み立てたことだ。若手を信じ支援したのが鹿庭さんだった。「よく頑張ってくれた」。民間主導なので法律の制約をクリアするのに苦労が絶えなかった。「16年。こんなに時間がかかってしまったか」



商店街の再開発に尽力した鹿庭幸男さん（2006年9月／四国新聞社提供）

■「徹底的に失敗例から学べ」

鹿庭さんが商店街を造り替える必要性を説き始めたのは1980年代半ば。そして、88年の開町400年祭の時、若手に調査を命じた。指示は明確。「徹底的に失敗例から学べ」だった。ただ、当時は多くの店舗が過去最高の売上高を誇っていた頃。「だから、何度も『やめろ』と叱責されてね」と頭をなでていた姿が懐かしい。

これよりさかのぼること、約15年。鹿庭さんは車社会と郊外化が本格化すると考え、反対する組合の長老を説得し、駐車場経営に乗り出している。この駐車場収入が再開発に挑む原資となった。今回原稿を書くに当たって取材テープを聴き直したが、今さらながら時代を見通す眼力に驚嘆した。

老舗かばん店を経営し、早くから東京にも進出。世界の流行を地方都市にもたらしてきた自負もあっただろう。口癖のように言っていたのが「皆が良くならんといかん」だ。1店舗や丸亀町だけが良くなるのではなく、市中心部の再興が願いだった。

壱番街に入る店舗が決まっていく中、担当者は鹿庭さんへの報告に苦慮した。リストにはバッグのスーパーブランドが並んでいたからだ。でも、何も言われなかったという。「皆が決めたこと」。再開発への熱意と覚悟がうかがえるエピソードだ。

「なぜ再開発に取り組もうと思ったのか」。現理事長の古川康造（こうぞう）さんは鹿庭さんに尋ねたことがある。「『何となく嫌な予感がしたからな』がその答え。すごいと感じたね。これが商売人の勘なのかと」。再開発はそのすごさが分かる商売人に引き継がれている。

（やまだ・あきひろ　運動部長）

次号は加治陽さん（徳島新聞社）にバトンが渡ります。

試写室 アポロ11 完全版

(7.10)



月着陸50年 & beyond

50年前、アポロ11号のアームストロング船長とオルドリン宇宙飛行士が月面に着陸した様子は、家族そろってテレビで見た記憶がある。ただ、それは、はっきりしない映像と、雑音の多い音声で、同時通訳の声がより印象に残っている。

今回、試写で見た「アポロ11 完全版」は、そんなぼんやりした記憶とは大違い。打ち上げ前の宇宙飛行士の様子から、発射のカウントダウン、月に向かう過程、月面着陸、月面離脱、月周回軌道で待機した司令船とのドッキング、地球帰還、宇宙飛行士隔離まで、想像以上にクリアな映像と音声で構成され、臨場感をもって追体験できた。

リアリティーを支えているのは、アメリカ公文書記録管理局（NARA）とNASAが、改めて発掘した70㎜フィルムの映像や音声のデータだという。ナレーションなど追加の映像や音声を使わずに全編を仕上げたことも、その場で取材しているような気分にさせてくれる。

なんで今ごろそんな資料が出てくるのか不思議ではあるが、よくぞこれだけのデータを記録し、残しておいたと改めて感心する。打ち上げを見ようと射場の周囲を埋め尽くした市民の60年代ファッションや、プレスルームの様子も興味深い。

これを見ながら思い出したのは「月面着陸25周年記念」の時のことだ。ちょうど日本人宇宙飛行士の向井千秋さんがスペースシャトルに搭乗中で、私は打ち上げから帰還までを米国で取材していた。

地球周回軌道は「宇宙」とは言い難いというのが私の持論だが、それでも当時はまだ米国のフロンティア精神に圧倒される部分があった。今、米国は再び月をめざす計画を立て、中国も月に注目するが、これからの有人宇宙飛行は「覇権争い」ではやっていかれない。無人の小惑星探査機「はやぶさ2」の活躍に沸く日本はどういう道をめざすのか。考えるきっかけにもなりそうだ。

毎日新聞社論説室専門編集委員　青野　由利

109シネマズ二子玉川ほか全国公開中
配給 東北新社 STAR CHANNEL MOVIES
©2019 MOON COLLECTORS LLC

会報委員から

「お父さん」から考える令和

「お父さん」。その言葉の響きが心に残っているワンシーンがある。とはいえ、5歳の愛娘は「パパ」と呼ぶので、残念ながら私に掛けられた言葉ではないのだが。

東日本大震災から2年半が過ぎた2013（平成25）年9月、皇太子時代の天皇、皇后両陛下が被災地お見舞いのため私の故郷・福島県郡山市を訪問され、初めて同行取材した。東京電力福島第1原発事故の影響で今も全町避難を余儀なくされ、仮設住宅で暮らす同県双葉町の避難者を励まされるのが公務の大きな目的だった。

皇太子ご夫妻（当時）が仮設住宅で避難者を励まされた後、視察に訪れたのは屋内遊び場「ペップキッズこおりやま」。この施設は、原発事故の影響で外遊びの機会が減った子どもたちのために造られただけに、皇太子ご夫妻のご関心は高い様子で、利用する親子に「こちらにはよく来るのですか」「楽しそうですね」と熱心に声を掛けられていた。

現地の取材は、適応障害による療養生活が続く皇太子妃（当時）雅子さまの体調に配慮し、撮影が冒頭に限られた。撮影後、皇太子さまは空気式のトランポリン遊具に興味を持たれ、雅子さまや親子と一緒に笑顔で跳びはねる一幕もあった。そして次の遊具に向かおうとする皇太子さまを呼び止めようと、雅子さまが口にされた。「お父さん」。緊張が和らぎ、ご家庭での仲むつまじい様子が垣間見えた瞬間だった。

皇后になられ、精力的に公務をこなされる雅子さまの姿に胸を打たれる国民は多いだろう。病を乗り越え、陛下と共に新しい皇室像を模索する決意がにじむ。多様性や個性を互いに認め合い、誰もが息苦しさを感じず、自分らしく生きられる。令和がそんな寛容な社会をつくる時代になるよう願う。

僭越ながら令和最初の改選で会報委員を拝命しました。2年間、よろしくお願いいたします。

福島民友新聞社東京支社報道部　桑田　広久

寄贈書

『ドキュメント「令和」制定』（日本テレビ政治部）



中公新書ラクレ
842円

■元号と政治の在り方を問う

平成の時代は当時の小渕内閣官房長官が墨書を掲げて始まりました。それは「テレビ時代」を意識した演出でもあり、今回も踏襲されました。しかし、テレビが政治的演出のためのツールに終わってしまってはあまりにも情けない。「令和」の制定過程を早く伝え、歴史に残したいという使命感はもちろん、「元号」がもつ歴史的な意義と、政治との関係もえぐり出そうという意欲をもって執筆しました。

生前退位の特例法を巡る政府と国会サイドの攻防、一世一元の原則から即位前の改元に反対した保守派の蠢動など、裏側で錯綜する政治的な思惑を浮き彫りにしています。また1979年の元号法制定の歴史を振り返り、時代の精神的な変遷も検証しました。「平成」制定を巡る新事実も満載です。改元がイベント化する中で、忘れられがちな本質的な考察にも挑戦してみました。

菊池　正史（日本テレビ報道局政治部次長）

『止まった刻　検証・大川小事故』（河北新報社報道部）



岩波書店
1,836円

■「命を守る１冊」に

東日本大震災の津波で児童74人と教職員10人が犠牲になった石巻市大川小。わが子を失った親たちの時計の針は、「あの日」を境に止まったままです。「わが子は、なぜ亡くなったのか」。遺族の疑問に応えるべく、報道部一丸となって取り組んだ調査報道の成果が本書です。

地震発生から津波襲来までの「空白の50分間」を克明に再現し、「自分ならどう行動したか」を考える材料を提供しました。ディテールへのこだわりは、正しい情報こそが正しい判断や教訓を導くと信じるからです。

東北の被災３県（岩手、宮城、福島）と東南海７県（神奈川、静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、高知）を対象に大規模な学校アンケートを実施し、巨大地震に備えて全国の学校が共有すべき課題も収録しました。全国で災害が多発する中、「命を守る１冊」となれば幸いです。

山﨑　敦（河北新報社報道部）

情報発信

■神戸新聞東京くらぶ　講演・交流会

神戸新聞東京支社主催で、兵庫県にゆかりのある首都圏の関係者を対象に交流会が開催された。兵庫県出身で2016年リオ・パラリンピック競泳銅メダリストの山田拓朗選手らの講演も行われた。約40人が参加。（7.3　会見場、大会議室）

新しいOB会員

榎本（えのもと）　恒幸（つねゆき）　1973年毎日放送入社。メディア開発部長、常務取締役東京支社長、専務取締役、常任顧問などを務め2019年6月退社。



2005年日本記者クラブに法人会員社の会員として入会。以来14年、使い勝手と居心地の良さを堪能。退職を機に学びと娯楽の場として、改めて、入会を決めました。

YouTubeチャンネル　政治解説新番組スタート



クラブ会員の神志名泰裕氏（NHK出身）が編集長兼司会を担当する政治解説番組「政治の核心」が７月から始まった。YouTubeのチャンネルで、毎週金曜日の正午からライブ配信（生放送）。週１本、１時間番組として配信されている。

ゲストにはジャーナリスト、大学教授など各分野の専門家が出演、当クラブの会員も登場している。ネット社会については、フェイクニュース、過激な主張が横行しているとの批判もある。この番組は、事実に基づく分析、多角的な解説、選択肢の提示の３つを基本原則にオーソドックスな路線で、問題の本質・核心部分の解説に迫りたいとしている。SNS時代の新たな政治解説の試みとしても注目される。

次のホームページから、YouTubeのチャンネルにアクセスできる。
https://seijinokakusin.com

■第21回企業家賞記念講演会・授賞式

企業経営者の情報交流会などを支援する「企業家倶楽部」がこの１年間に顕著な活躍をした、優れたベンチャー経営者を顕彰している。その授賞式が行われた。大賞に選ばれたアイリスオーヤマの大山健太郎会長が、「ピンチはビッグチャンス　アイリスオーヤマの挑戦」をテーマに記念講演した。（7.11　会見場、10階ホール）

■フォーラム「人生100年時代を生きる」

東京新聞主催のフォーラム。同紙で「この道」を連載したコメディアンで俳優の小松政夫さんが基調講演した後、老後のお金の確保や健康維持法などを語り合うパネルディスカッションが行われた。約350人が参加した。（7.20　10階ホール）

■新聞通信調査会月例講演会

共同通信の杉田雄心政治部次長が「第25回参院選の分析と政局展望」をテーマに講演した。約100人が参加。（7.31　会見場）

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 葉月懐石（8/30まで）

先付：穴子小袖寿司、うなぎ八幡巻　お椀：枝豆すり流し、はも　造り：鮪、勘八、鯛　焼物：すずき塩焼き　冷やし煮物：夏野菜の炊き合わせ、冬瓜、ペコロス　揚物（天ぷら）：アスパラのはも巻き、ズッキーニ他　食事：稲庭うどん　水菓子：季節の果物（5,400円）　（板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（8/31まで）

夏野菜のハムテリーヌのサラダ仕立て、コンソメまたはヴィシソワーズスープ、アンガス牛のリブステーキ和風ソース温野菜添え、黄桃のメルバ、パン、コーヒー付き（3,780円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：黒須修一）

ラウンジ・和食レストランのメニュー・価格改定のお知らせ

８月１日からラウンジ・メニューの価格が変わりました。約15年間据え置いてきましたが、人件費や諸物価の値上がりに伴い、見直しをさせていただきました。ご理解いただきますようお願いいたします。コーヒーが180円から240円に、喫茶券（20枚綴り）が3,048円から3,840円（全て税抜き）になります。ただし、お手持ちの喫茶券は改定後もそのままお使いいただけます。

また、和食レストランのメニューも更新します。２日替わりのお手頃メニュー３品はそのままとし、夜に人気のある「小懐石膳」をランチメニューに加え、ちょっと贅沢な定番メニューを４品ご用意します。ちょっとしたおもてなしの席などにご利用ください。

HP更新情報 https://www.jnpc.or.jp/

■IAEAの天野之弥事務局長 会見動画あります

７月18日に72歳で死去した国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長はクラブで３回（2010年12月17日、2011年３月18日、2013年１月11日）会見しています。３つの会見の動画と参加した記者による会見リポートを公開しています。

■音声アーカイブ 重要会見の音声録音

●李鵬 中国元首相

７月22日に90歳で死去した李鵬中国元首相は1989年４月14日にクラブで会見しています。この会見の音声を公開しており、李氏の肉声を聴くことができます。

金本麻理子さん、日本記者クラブ賞特別賞受賞記念講演会　8月20日です

本年度日本記者クラブ賞特別賞を受賞した金本麻理子さん（椿プロ代表取締役）の受賞記念講演会を下記の通り開催いたします。

受賞の対象となったドキュメンタリー「隠された日本兵のトラウマ～陸軍病院8002人の“病床日誌”～」（NHK放送）の制作の舞台裏を伺います。作品をつくるにあたり金本さんは４人のスタッフと共に陸軍病院精神病棟のカルテに載っていた8002人全員を調査し、30人の遺族を取材したそうです。

出席希望の方はウェブサイトまたはメール（kaiken@jnpc.or.jp）へお申し込みください。

この会合には一般の方も参加します。

【日時】　８月20日（火）17：00 ～ 18：30（予定）
【会場】　10階ホール　１人同伴可

理事交代

・福井新聞社　加藤佳紀 参与 東京支社長（旧上嶋啓芳氏）
・フジテレビジョン　小林毅 取締役ニュース総局報道担当（旧石原正人氏）

メールアドレスの登録を

会見のご案内はメールが便利です。急な日時の変更・中止など、はがきでは間に合わないお知らせもメールではすぐにお届けできます。メールでのご案内の登録を希望される方は、お名前と会員番号を下記のアドレスへご連絡ください。kaiken@jnpc.or.jp

＜訃報＞　加藤孔昭会員（読売新聞出身、76歳）が７月９日に、山本治朗会員（中国新聞社主兼代表取締役会長、70歳）が同26日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

訂正　７月号23㌻の会報委員会欄で記載した「桑原広久氏」の名前は「桑田広久氏」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

今後の行事予定（8/5現在）

19㊊	13：30 ～ 15：00　10階ホール 「2019参院選後の日本 民意を読む」⑦ 開沼博 立命館大学准教授
23㊎	13：30 ～ 15：00　10階ホール 「米中争覇」④　GAFA×BATH 米中新冷戦の分析 田中道昭 立教大学教授
30㊎	17：45 ～ 18：45　10階ホール フィリッポ・グランディ 国連難民高等弁務官

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：133社　●基本会員：738人　●個人会員：1,243人　●法人・個人賛助会員：57社・127人　●特別賛助会員：104人　●名誉・功労会員：11人　●学生会員：84人　計：190社・2,307人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　迫田　朋子　居石　乃　竹内　竜一　塚田　健太　中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之　渡辺　昌己
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：布藤（ふとう）　哲矢（てつや）（中日新聞岐阜支社報道部）



岐阜市の伝統工芸品「水うちわ」は、薄い和紙にはけでニスを塗って１本ずつ手作業で作られる。透明感があり、見た目も涼やか　（６月10日、岐阜市 住井冨次郎商店）

団扇は涼、扇子は熱

夏の風物詩、浴衣にはうちわが似合う。扇子をパタパタするのは暑苦しい。でも、なぜ？　チコちゃんに叱られないか気になっていたが、ＮＨＫニュースで「那智の扇祭り」（7月14日）を見てひらめいた。団扇は扇ぐもの、扇は本来、仰ぐものだから。

熊野那智大社の勇壮な火祭りの主役が12体の「扇神輿」。１本のご神木に30面の日の丸の扇が飾られている。ひと月分のお日様を扇の中に封じ込めたのだろう。扇をかざして太陽を拝んだ信仰の形だ。ウィキペディアによると、扇の祖先は木簡を束ねた「檜扇（ひおうぎ）」で、平城京跡から出土している。後に和紙を貼って今の形になり、宮中で貴人が顔を隠したり日差しを遮るのに使った。檜扇と書くが意味から言えば「日仰ぎ」だろう。

中国語版ウィキペディアを見ると「扇」（シャン）は中国で発明された送風の道具で日本のうちわと同じだ。オウギは「摺扇（しょうせん）」（たためるうちわ）と言い、日本で発明されて北宋のころから中国に輸入された。「倭扇」とも言ったらしい。日宋貿易を支配していた平氏が源平合戦でうちわではなく扇の的を持ち出したのにはそういう時代背景があった。

うちわは風を作る道具。扇子は本来、日光を遮る道具。だから涼しそうな浴衣との相性はうちわになる。これでいいかどうか「チコちゃん、うちわ、扇子」で検索してみたら、「チコちゃんうちわ」「チコちゃん扇子」がヒットした。うちわは子ども用のうちわだが、扇子は恐いチコちゃんの顔が印刷された、「宴会の余興を盛り上げるのにおすすめ」という大人用。扇子は熱いものということをチコちゃんは知っていた。

（金子　秀敏）